

2008年1月22日

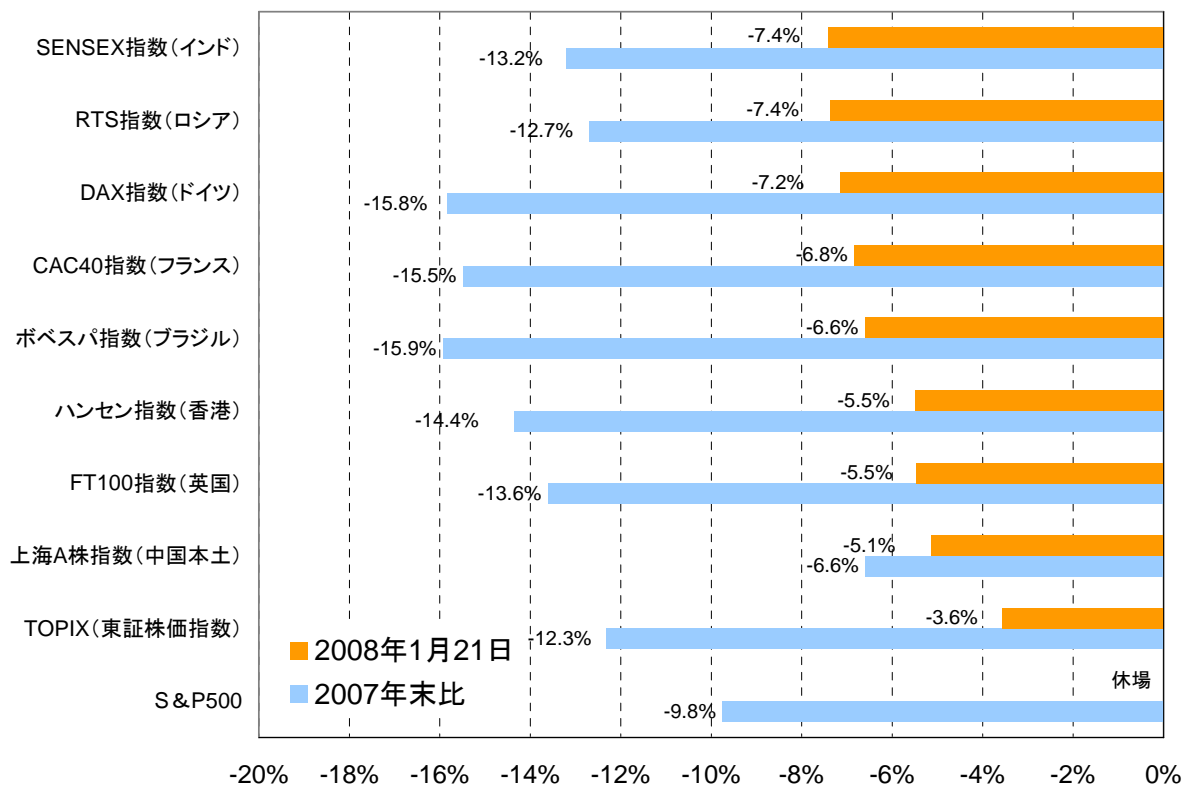
投資家の皆様へ

日興アセットマネジメント株式会社
 インベストメントストラテジーグループ
 ジョン・ヴェイル

21日の世界的な株価下落について

世界的な株式市場の不安定な状況が続いており、21日には、日経平均株価が1月4日に次ぐ今年2番目の大幅下落によって、2年3ヵ月ぶりの安値水準となったほか、アジアや欧州、そして、(キング牧師誕生日の祝日で休場だった米国を除く)米州でも株式市場が大きく調整しました。中には、2001年の米同時多発テロ以来の大幅な下落となった市場もあるほか、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)をはじめとする新興国株式も、大きく値を下げました。

主要株価指数の騰落率



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが株式市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今回の株価軟調の主な背景

- サブプライム（信用力の低い借り手向け）ローン問題の深刻化によって大きな打撃を受けている米国の金融保証会社の1つが、18日に格付けを引き下げられたことを受け、同様の格下げが広がる懸念が高まったこと。さらに、こうした格下げが、金融保証会社からの保証によって高格付けを得ている地方債や証券化商品の格下げにつながる可能性があり、これが現実のものとなれば、金融市場の混乱に拍車がかかることや、これらを抱える金融機関などの損失につながる懸念されるため。
- ブッシュ米大統領が、最大1,500億米ドル（約16兆円）の緊急景気対策の骨格を18日に明らかにしたものの、同日の米国株式市場が続落したことに象徴されているように、その有効性が疑問視されていること。
- 上記のような状況を受け、米国経済はもとより欧州経済の鈍化懸念が高まっただけでなく、高成長を続ける新興国経済圏への不安が生じたこと。
- 21日付の香港紙が、米サブプライムローンに絡んで、中国の大手商業銀行が巨額の損失を2007年第4四半期に計上する見通しで、同行の2007年通期の業績が大幅減益ないし赤字に転落する可能性がある、と報じたこと。

弊社の見解

株価は、景気悪化をかなり織り込みつつあるとみられます。弊社の見解では、特に日本の株価バリュエーションは世界的に見てもかなり魅力的なものとなっています。このため、日本株式をほとんど保有していない投資家や、日本株式への投資を増やすことを検討中であった投資家にとって、中長期的な日本株式への投資を拡大する良い機会が訪れていると考えます。

当面は、株式市場が大きく下振れする可能性は高いものの、さほど遠くない将来に景気は回復すると見込まれます。そして、株価は景気底打ちが明らかになるかなり前から上昇基調に転じる可能性があります。ですから、“底値で買って、高値で売る”ということに必要以上にとらわれず、むしろ、投資家心理が悲観に浸っているときに投資し、投資家心理が楽観に傾いているときに売るという投資行動が重要だと考えます。

以上

John F. Vail